

委 託 契 約 書 （案）

業務の委託について、委託者 山口県（以下「甲」という。）と受託者〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次の条項により契約を締結した。

（目的）

第1条 甲は、次に掲げる業務（以下「本業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託する。

- （1）業務の内容
電子県庁基幹システム再開発及び運用保守業務
- （2）実施場所
山口県庁（山口県山口市滝町1番1号）及び別途県が指定する場所
- （3）実施方法
別紙仕様書に定めるとおり

（委託期間）

第2条 業務の契約期間は、契約締結の日から令和14年9月30日までとする。

（委託料）

第3条 業務の委託料（以下「委託料」という。）の額は、金〇〇〇〇円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額〇〇〇〇円）とする。
ただし、税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、改正以降における上記消費税等相当額は変動後の税率により計算する。

（各年度の支払限度額）

第4条 各年度における委託料の合計支払額は、次に規定する額を超えることはできない。この額には、消費税及び地方消費税を含むものとする。

年度	支払限度額	（左記のうち、消費税額）
令和7年度	〇〇〇円	〇〇〇円
令和8年度	〇〇〇円	〇〇〇円
令和9年度（再開発）	〇〇〇円	〇〇〇円
令和9年度（運用・保守）	〇〇〇円	〇〇〇円
令和10年度	〇〇〇円	〇〇〇円
令和11年度	〇〇〇円	〇〇〇円
令和12年度	〇〇〇円	〇〇〇円
令和13年度	〇〇〇円	〇〇〇円
令和14年度	〇〇〇円	〇〇〇円

2 甲は、必要があるときは、前項の支払限度額を変更することができる。

（契約保証金）

第5条 甲は、乙が納付すべき契約保証金を免除する。

（業務の成果品等の提出等）

第6条 乙は、仕様書に掲げる提出書類等を同書に定める提出期限（以下「期限」という。）までに甲に提出又は提供するものとする。
2 乙は、提出書類等を期限までに提出ができないときは、あらかじめ甲にその遅滞理由及び提出見込日時を明らかにした文書を提出し、甲の承認を得なければならない。

（運用テスト・試行運用）

第7条 乙は、システムの本稼働前に別紙仕様書に掲げる運用テストを実施するものとする。

2 乙は、運用テスト終了後、運用テスト成績書を甲に提出し、甲の可否の判定を受けなければならない。

3 乙は、甲から運用テストの合格通知を受けた場合は、速やかに本システムの試行運用を実施し、本稼働前にユーザレベルでの利用環境を一定期間提供するものとする。

（遅滞金）

第8条 甲は、乙が期限までに提出書類等を提出しないときは、乙に対して遅滞金を請求することができる。ただし、その遅滞が天災その他不可抗力によるときは、この限りではない。

2 前項の遅滞金の額は、当該期限の翌日から提出した日までの期間の日数に応じ、未提出部分に応じた当該年度委託料の額について年3パーセントの割合を乗じて得た金額とする。

3 第1項の遅滞金は、第29条に定める損害賠償金の予定又はその一部と解釈しないものとする。

（設計・開発業務に係る成果報告書の提出）

第9条 乙は、本業務のうち、設計・開発に係る業務を完了したときは、遅滞なく本業務の成果に関する報告書を甲に提出しなければならない。

2 前項の規定は、令和7年度及び令和8年度における業務完了時点の中間成果品に関する報告において準用する。

（設計・開発業務検査）

第10条 甲は、前条の報告書を受理したときは、当該報告書を受理した日から10日以内に本業務の成果について検査を行うものとする。

2 前項の検査に要する費用は、すべて乙の負担とする。

3 乙は、本業務の成果が第1項の検査に合格しなかったときは、甲が指定する日までにその指示に従いこれを補正しなければならない。

4 前項の規定による補正に要する費用は、すべて乙の負担とする。

5 前条並びに第1項及び第2項の規定は、第3項の規定による補正について準用する。

（業務開始の確認）

第11条 甲及び乙は、第7条から第10条の諸作業が終了し、本システムによるサービス開始に適した状況に達したと判断した場合には、書面によりその旨を確認し、以後、乙は仕様書に掲げる要件を実現するためのサービスの提供を開始するものとする。

（教育・研修）

第12条 乙は、仕様書に基づき、本システムに関して教育・研修計画を策定の上、研修を計画的に実施するものとする。

（委託料にかかる設計・開発相当額の支払）

第13条 甲は、委託料のうち、設計・開発費相当額について、予算の範囲内で令和7年度、令和8年度及び令和9年度において成果物の納品ごとに乙に支払うものとする。ただし、支払い回数は各年度に2回までを上限とする。

2 乙は、設計・開発業務の成果が第10条第1項の検査に合格したときは、令和7年度、令和8年度においては合格をした日以降に、令和9年度においては令和9年9月末に業務完了報告書とともに委託料の請求書を甲に提出するものとする。

3 甲は、前項の規定により、乙の提出する適法な請求書を受理したときは、30日以内に委託料を支払うものとする。

（委託料にかかる運用・保守相当額の支払）

第14条 甲は、委託料のうち、前条第1項の支払額を差し引いた残額を、運用・保守費相当額として、令和9年10月分から毎月払するものとする。毎月の支払額は、月額〇〇〇〇円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額〇〇〇〇円）とする。

2 乙は、毎月、月初めに前月分の委託料の請求書を甲に提出するものとする。

3 甲は、前項の規定により、乙の提出する適法な請求書を受理したときは、請求日の属する月の末日までに委託料を支払うものとする。

（業務遂行上の責任者等）

第15条 乙は、業務に関して、甲と連絡調整を行う本業務遂行上の責任者を定め、甲に書面で通知するものとする。

2 乙は、業務の従事者について、本業務に就業するまでに甲が必要とする資料等を提出するものとする。

なお、業務の従事者に変更があった場合も同様に提出するものとする。

3 甲は、管理上又は業務の遂行上、本業務の従事者を不適当と認めたときは、甲乙協議の上、乙にその交代を求めることができるものとする。

（施設等の使用）

第16条 乙は、業務の履行に必要な甲の作業場所を甲の指示に従い無償で利用できるものとする。なお、施設等の使用にあたって、乙は、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

（機器等の確保又は準備）

第17条 乙は、業務の履行に必要な機器及びソフトウェアその他本業務の遂行に必要な物品等を、乙の責任において確保又は準備しなければならない。ただし、甲が特別に承認した甲の機器等を乙が業務の遂行に必要な機材等として利用することを妨げない。

（秘密の保持）

第18条 甲及び乙は、業務の遂行上それぞれ知り得た相手方固有の業務上又は技術上の秘密事項を第三者に漏洩してはならない。

2 乙は、甲が所有するデータ等をこの契約の履行目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

3 乙は、甲が所有するデータ等を甲の許可なく複写、複製してはならない。

4 前3項の規定は、この契約が終了し又は解約された後においても適用があるものとする。

（プログラム等の管理）

第19条 乙は、甲から委託を受けた業務のプログラムその他資料の保全について、善良な管理者としての注意義務を負うものとする。

2 乙は、甲から委託を受けた業務のプログラムその他資料について、火災、磁気による被害、盗難、紛失その他の事故が発生したときは、その旨を速やかに甲に報告し、その指示に従うものとする。

（権利の帰属）

第20条 この契約によって作成された提出書類等の所有権、著作権及びその他の権利は、甲に帰属するものとする。ただし、乙はあらかじめ、甲の許諾を得た場合には、提出書類等を元に翻案して、二次的著作物を制作し、譲渡、貸与等を行うことができる。

2 提出書類等に、乙が従前から保有する知的財産権（著作権、ノウハウ、技術、情報等を含む。）が含まれていた場合は、権利は乙に保留されるが、甲は、提出書類等を利用するために必要な範囲において、これを無償で利用できるものとする。

3 乙は、甲に対し、著作者人格権（著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。）

を行使しないものとする。

- 4 提出書類等に、乙以外の第三者が保有する知的財産権が含まれる場合は、上記の定めによらないものとする。

なお、第三者からの提出書類等に関し権利侵害に関する訴えが生じた場合は、乙の責めにおいて解決するものとする。

(権利の譲渡等の制限)

- 第21条 乙は、この契約に定める乙の権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合は、この限りでない。

(再委託の制限)

- 第22条 乙は、原則として、本業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。ただし、本業務の遂行のために合理的に必要な範囲で、事前に甲の承諾を得ることを条件に再委託を行うことができることとし、この場合は、委託先の住所、氏名等必要な情報を甲に対し書面により通知するものとする。

- 2 前項の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して責任を負担することを条件として、前項の目的の範囲内でこれを必要とする者に限定して甲の保有する書類、データ等を再委託先に開示し、これを利用させることができるものとする。

(実地調査等)

- 第23条 甲は、必要があると認めるときは、業務の実施状況について随時実地に調査し、又は乙に対して所要の報告もしくは資料の提出を求め、若しくは必要な指示をすることができる。

(保証事項の変更等)

- 第24条 甲及び乙は、本契約の期間中であっても、サービスレベル (SLM) の変更を要求することができるものとし、この場合、双方誠意をもって協議に応じるものとする。

- 2 乙は、サービスレベル項目以外の項目については、甲の承認を得たときは、サービス内容及び提供方法を変更することができるものとする。

(損害の負担)

- 第25条 業務の実施について生じた損害は、乙の負担とする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由により生じた場合は、この限りでない。

- 2 乙は、業務の実施に当たり第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由により生じた場合は、この限りでない。

(事故報告)

- 第26条 乙は、業務の履行に関し事故等を生じた場合は、直ちに甲に対し事故等の状況を報告しなければならない。

(履行不能の場合の処置)

- 第27条 乙は、天災その他の不可抗力により、その責めに帰することができない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分の義務を免れるものとし、甲は当該部分についての委託料の支払を免れるものとする。

(契約の解除)

- 第28条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙がその責めに帰すべき理由によりこの契約に定める義務を履行しないとき。

(2) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくはこの契約を締結する事務所の代表者をいう。)が暴力団員による不

当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）

第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を甲に請求することができない。

（損害賠償）

第29条 乙は、その責めに帰すべき事由によりこの契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。ただし、乙の責めに帰することができない事由から生じた損害、乙の予見の有無を問わず、特別の事情から生じた損害及び逸失利益については、この限りでない。

（違約金）

第30条 甲は、乙の責めに帰すべき事由により本契約を解除したときは、違約金を徴収する。

2 前項の違約金は、契約金額の10分の1に相当する額とし、この違約金の徴収は、甲の損害賠償の請求を妨げない。

3 前2項の規定は、甲が第32条の規定により本契約を解除した場合について準用する。

（契約の変更）

第31条 甲は、必要がある場合は、乙と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

（談合その他不正行為による解除）

第32条 甲は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

（1）乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項若しくは第2項（第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139条）第3項第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。）を提起しなかったとき。

（2）乙が、第7条の2第1項（第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）、第7条の9第1項若しくは第2項又は第20条の2から第20条の6までの規定により、課徴金の納付を命じられ、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。

- (3) 乙が第1号又は前号の抗告訴訟を取り下げたとき。
- (4) 乙が、第1号又第2号の抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (5) 乙又はその使用人その他の従業員について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。

（不正行為に伴う損害の賠償）

第33条 乙は、この契約に関して、第32条各号のいずれかに該当するときは、委託料の額の10分の2に相当する金額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 第32条第1号から第4号までに掲げる場合において、命令又は審決の対象となる行為が不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に該当するとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、甲が特に必要であると認めるとき。

2 甲は、前項の契約に係る損害の額が同項の委託料の額の10分の2に相当する金額を超えるときは、乙に対して、当該超える金額を併せて支払うことを請求することができる。

3 前2項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用があるものとする。

（個人情報の保護）

第34条 乙は、この契約に定める義務の履行に伴う個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（契約の締結に要する費用）

第35条 この契約の締結に要する費用は、全て乙の負担とする。

（疑義の解決）

第36条 甲及び乙は、本契約の各条項の解釈に疑義がある場合及び本契約に定めなき事項については、信義誠実をもって協議し、その解決を図るものとする。

（履行の決定）

第37条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、甲乙協議の上、決定するものとする。

以上の契約締結の証として、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年（2025年） 月 日

委託者 山口県
山口県知事 村岡 嗣 政

受託者 ○○県△△市□□町○丁目○番○号
株式会社 ○○○○
代表取締役 ○○○○

特定個人情報等取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、この契約による業務の実施に当っては、個人情報の保護に関する法律（平成15 年法律第 57 号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）及び以下の事項を遵守し、個人の権利利益を害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）をみだりに他に漏らしてはならない。この契約による業務が終了し、又はこの契約が解除された後においても、同様とする。

（責任体制の整備）

第3 乙は、特定個人情報等の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（作業責任者等の届出）

第4 乙は、この契約による業務に係る特定個人情報等の取扱い責任者（以下「作業責任者」という。）及び業務に従事する者（以下「作業従事者」という。）を定め、これを甲に別記様式により届け出なければならない。作業責任者及び作業従事者を変更する場合も同様とする。

2 作業責任者は、この特記事項に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

3 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、この特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

（派遣労働者等の利用時の措置）

第5 乙は、この契約による業務を派遣労働者、契約社員その他正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に、この契約に基づく特定個人情報等の取扱いに関する一切の義務を遵守させるものとする。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（取得の制限）

第6 乙は、この契約による業務を実施するために取得する特定個人情報等については、当該業務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第7 乙は、甲の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た特定個人情報等を契約の目的以外のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(適正管理)

第8 乙は、この契約による業務に関して知り得た特定個人情報等について、漏えい、滅失及び毀損の防止その他の特定個人情報等の適正な管理のため、次の各号に定める措置を講じなければならない。

- (1) 特定個人情報等を管理するための台帳を整備し、責任者、保管場所その他の特定個人情報等の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- (2) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退出管理可能な保管室等で特定個人情報等を保管すること。
- (3) 甲の承認がある場合を除き、特定個人情報等を定められた場所から持ち出さないこと。
- (4) 特定個人情報等を電子データで持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を行うこと。
- (5) 特定個人情報等を電子データで保管する場合、当該データが記録された記録媒体及びそのバックアップデータの保存状況並びに記録された特定個人情報等の正確性について、定期的に点検すること。
- (6) 作業場所に、私用パソコン、私用記録媒体その他の私用物を持ち込んで、特定個人情報等を扱う作業を行わせないこと。
- (7) 特定個人情報等を利用する作業を行うパソコンに、特定個人情報等の漏えい、滅失及び毀損につながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

2 乙は、この契約による業務の従事者に対して、その在職中であると職を退いた後であることを問わず、業務に関して知り得た特定個人情報等をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他特定個人情報等の保護に関し必要な事項について教育及び研修を行うとともに、特定個人情報等の適正な管理の徹底のための必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(複写・複製の禁止)

第9 乙は、甲の指示又は承認がある場合を除き、この契約による業務を実施するために甲から引き渡された特定個人情報等が記録された資料等を複写、複製、又はこれらに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第10 乙は、この契約による業務を実施するための特定個人情報等の処理は、自ら行うものとし、甲の承認があるときを除き、第三者にその取扱いを委託（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）に委託する場合を含む。）又はこれに類する行為（以下「再委託」という。）をしてはならない。

2 乙は、前項の承認を得て再委託をする場合には、再委託先に対し、甲及び乙と同様の

安全管理措置を講じなければならないことを周知するとともに、この契約に基づく特定個人情報等の取扱いに関する一切の義務を遵守させるものとする。

（再委託に係る連帯責任）

第 11 乙は、再委託先の行為について、再委託先と連帯してその責任を負うものとする。

（再委託先に対する管理及び監督）

第 12 乙は、再委託をする場合には、再委託をする業務における特定個人情報等の適正な取扱いを確保するため、再委託先に対し適切な管理及び監督をするとともに、甲から求められたときは、その管理及び監督状況を報告しなければならない。

（返還、廃棄又は消去）

第 13 乙は、この契約による業務を実施するために甲から引き渡され、又は乙自らが取得し、若しくは作成した特定個人情報等が記録された資料等は、業務完了後、直ちに甲の指示に基づいて返還、廃棄、又は消去しなければならない。

2 乙は、前項の資料等を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等特定個人情報等が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

（遵守状況に関する報告）

第 14 乙は、甲からこの特記事項の遵守状況について報告を求められた場合には、直ちにその状況を甲に報告しなければならない。

（監査等）

第 15 甲は、この契約による業務の実施に伴う特定個人情報等の取扱いについて、この特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、乙及び再委託先に対して、監査、実地検査又は調査（以下「監査等」という。）を行うことができる。乙及び再委託先は、合理的事由のある場合を除き、甲又は甲の指定した者の行う監査等に協力しなければならない。

2 甲は、前項の目的を達成するため、乙及び再委託先に対して必要な情報を求め、又はこの契約による業務の実施に関して必要な指示をすることができる。

（事故発生時における報告等）

第 16 乙は、この契約による業務に関し特定個人情報等の漏えい、滅失、毀損その他の特定個人情報等の安全の確保に係る事態が発生し、又は発生するおそれのあること（再委託先により発生し、又は発生するおそれがある場合を含む。）を知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示のもとセキュリティ上の補完、情報の修復等の措置をとるとともに再発防止の措置を講じなければならない。

2 甲は、前項の事態が発生した場合には、特定個人情報等の取扱いの態様、損害の発生状況等を勘案し、乙及び再委託先の名称等の必要な事項を公表することができる。

（契約の解除及び損害の賠償）

第 17 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を履行しない場合又は法令に違反した場合には、この契約を解除することができる。

2 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲又は第三者が損害を被った場合には、その損害を賠償しなければならない。

別記様式

特定個人情報等作業責任者及び作業従事者に関する届(新規/変更)

年 月 日

(所 属 長) 様

住所
請負業者名
代表者名

「(業務名)」業務に係る特定個人情報等の作業責任者及び作業従業者について、下記のとおり届け出ます。

記

〈作業責任者〉

所 属	氏 名

*再委託をする場合は、再委託先の責任者も併せて記載すること。

〈作業従事者〉

所 属	氏 名

*再委託をする場合は、再委託先の従業者も併せて記載すること。

〈変更理由〉

--

*従業者を変更する場合は理由を記してください。